

2006年3月期決算

- | | |
|---------------------------|--------------|
| 1. 2005年度 連結業績ハイライト | … ① ～ ④ |
| 2. 決算短信（連結）[米国会計基準]及び補足資料 | … 連 1 ～ 連 15 |
| 3. 個別財務諸表の概要及び補足資料 | … 単 1 ～ 単 5 |

住友商事株式会社

2005年度 連結業績ハイライト

2006年4月28日

【米国会計基準】

住友商事株式会社

1. 経営成績

単位：億円(億円未満四捨五入)

	当期 (2005年度)	前期 (2004年度)	前期比		当期実績の概要																						
			金額	増減率																							
売上総利益	7,066	5,631	1,435	25%	<<売上総利益>> ・金属事業全般的に堅調 ・アジア自動車金融事業堅調、船舶事業好調(輸送機・建機) ・豪州石炭事業、北海油田事業貢献(資源・エネルギー) ・米国住友商事など業容拡大(海外現地法人・海外支店) ・買収等により、新規連結対象となったTBC等貢献 <<販売費及び一般管理費>> ・新規に子会社を連結したことによる影響 ・子会社での事業基盤拡大に伴う人件費など増加 <<貸倒引当金繰入額>> ・海外事業の撤退に対する引当 ・中南米通信案件への追加引当 <<利息収支>> <table border="1" style="margin: 5px 0;"> <tr> <td></td> <td>当期</td> <td>前期</td> <td>前期比</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">190</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">△ 390</td> <td style="text-align: right;">△ 232</td> <td style="text-align: right;">△ 157</td> </tr> <tr> <td>利息収支</td> <td style="text-align: right;">△ 200</td> <td style="text-align: right;">△ 86</td> <td style="text-align: right;">△ 113</td> </tr> </table> ・ドル金利上昇による負担増 ・新規に子会社を連結したことによる影響 <<受取配当金>> ・国内投資先からの配当増加 <<有価証券損益>> ・コーチ・ジャパン株式売却益(+235) <<持分法損益>> ・ジュビターテレコム ・ジュビターTV(旧ジュビター・プログラミング) ・北米鋼管事業関連会社 } 堅調 ・アジアでの発電事業関連会社貢献		当期	前期	前期比	受取利息	190	146	44	支払利息	△ 390	△ 232	△ 157	利息収支	△ 200	△ 86	△ 113						
	当期	前期	前期比																								
受取利息	190	146	44																								
支払利息	△ 390	△ 232	△ 157																								
利息収支	△ 200	△ 86	△ 113																								
その他の収益・費用：																											
販売費及び一般管理費	△ 5,158	△ 4,378	△ 780	△ 18%																							
銅地金取引和解金等	△ 1	28	△ 29	-																							
貸倒引当金繰入額	△ 147	△ 129	△ 18	△ 14%																							
固定資産損益	△ 128	△ 181	53	29%																							
利息収支	△ 200	△ 86	△ 113	△ 131%																							
受取配当金	104	64	40	63%																							
有価証券損益	402	74	328	443%																							
関係会社の 新株発行に伴う利益	15	126	△ 111	△ 88%																							
持分法損益	514	374	140	37%																							
その他の損益	9	△ 9	19	-																							
その他の収益・費用合計	△ 4,588	△ 4,118	△ 471	△ 11%																							
税引前利益	2,478	1,513	965	64%																							
法人税等	△ 807	△ 578	△ 229	△ 40%																							
税引後利益	1,671	935	736	79%																							
少数株主損益	△ 68	△ 84	16	19%																							
当期純利益	1,602	851	752	88%																							
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	103,363	98,986	4,377	4%	<参考> <table border="1" style="margin: 5px 0;"> <tr> <th colspan="2">主要指標推移</th> <th>当期 (2005年度)</th> <th>前期 (2004年度)</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">為替 (円/US\$:平均)</td> <td>(1~12)</td> <td style="text-align: right;">110.95</td> <td style="text-align: right;">108.07</td> </tr> <tr> <td>(4~3)</td> <td style="text-align: right;">113.93</td> <td style="text-align: right;">107.60</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金利 (US\$LIBOR6M平均)</td> <td>(1~12)</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>(4~3)</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>原油(US\$/bbl) <北海ブレント></td> <td>(1~12)</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table>	主要指標推移		当期 (2005年度)	前期 (2004年度)	為替 (円/US\$:平均)	(1~12)	110.95	108.07	(4~3)	113.93	107.60	金利 (US\$LIBOR6M平均)	(1~12)	3.8%	1.8%	(4~3)	4.2%	2.3%	原油(US\$/bbl) <北海ブレント>	(1~12)	55	38
主要指標推移		当期 (2005年度)	前期 (2004年度)																								
為替 (円/US\$:平均)	(1~12)	110.95	108.07																								
	(4~3)	113.93	107.60																								
金利 (US\$LIBOR6M平均)	(1~12)	3.8%	1.8%																								
	(4~3)	4.2%	2.3%																								
原油(US\$/bbl) <北海ブレント>	(1~12)	55	38																								
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	1,761	1,124	637	57%																							
基礎収益 (償却前業務利益(税引後) +持分法損益)	1,583	1,100	484	44%																							

2.セグメント情報

単位:億円(億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期純利益			主な増減要因 (当期純利益)
	当期 (2005年度)	前期 (2004年度)	前期比	当期 (2005年度)	前期 (2004年度)	前期比	
金属	654	499	155	189	133	56	・鋼管・厚板・非鉄金属堅調
輸送機・建機	1,275	1,133	143	198	135	63	・船舶事業好調 ・アジア自動車金融事業堅調
機電	293	322	△ 28	80	38	42	・アジア・中東における発電事業 ・米国における発電事業権益買い増し
情報産業	472	441	32	149	248	△ 100	・ジュピターテレコム、ジュピター-TV好調 ・前期はジュピターテレコムの上場に伴う利益あり
化学品	355	285	70	54	47	7	・CANTEX(米国塩ビパイプ事業)好調
資源・エネルギー	487	352	135	229	149	80	・豪州石炭事業好調 ・北海油田事業貢献
生活産業	986	989	△ 4	149	46	103	・コーチ・ジャパン株式バリュウ実現 ・サミット堅調
生活資材・建設不動産	562	387	176	124	△ 84	209	・マンション等住宅販売堅調 ・前期横浜地区賃貸用不動産減損処理あり
金融・物流	250	170	79	62	28	34	・コモディティビジネス回復 ・海外工業団地販売好調
国内ブロック・支社	411	412	△ 1	53	47	6	・自動車関連ビジネス堅調
海外現地法人・海外支店	1,416	781	635	282	224	57	・金属関連取引堅調
計	7,161	5,771	1,390	1,569	1,011	558	
消去又は全社	△ 95	△ 139	45	33	△ 160	193	
連結	7,066	5,631	1,435	1,602	851	752	

3.財政状態

	当期末 (2005年度末)	前期末 (2004年度末)	前期末比	主な増減要因
総資産	67,119	55,331	11,788	《総資産》 ・株価上昇や円安の影響
株主資本	13,040	9,349	3,691	・TBC等の新規投資 ・取引拡大による事業基盤の拡大
株主資本比率	19.4%	16.9%	2.5pt改善	《株主資本・株主資本比率・D/E Ratio(Net)》 ・当期純利益の積上げ
有利子負債 (現預金Net)	26,222	23,760	2,462	・円安進行に伴う外貨換算調整勘定の改善 ・保有株式含み益増加
D/E Ratio (Net)	2.0倍	2.5倍	0.5pt改善	・株主資本比率は2.5pt改善、D/E Ratio (Net)は0.5pt改善

4.キャッシュ・フロー

	当期 (2005年度)	前期 (2004年度)
営業活動	△ 628	△ 208
投資活動	△ 1,414	△ 558
＜フリーキャッシュ・フロー＞	＜△ 2,042＞	＜△ 767＞
財務活動	2,621	1,158
換算差額等	101	△ 8
キャッシュの増減額	681	383

5.次期の見通し

単位:億円(億円未満四捨五入)

	次期見通し (2006年度)	当期 (2005年度)	当期比		次期見通しの概要																					
			金額	増減率																						
売上総利益	8,500	7,066	1,434	20%	<<売上総利益>> ・TBCを始めとした事業基盤の拡大 <<販売費及び一般管理費>> ・収益基盤拡大に伴う経費増加 <<利息収支>> ・円金利、ドル金利上昇 ・事業基盤拡大に伴う有利子負債増加 <<持分法損益>> ・ジュピターテレコム ・ジュピターTV ・住商リース } 堅調 <<その他>> ・経常的に発生する損失を見込む一方、ハリュ-実現による キャピタルゲインや銅地金取引関連訴訟の和解金あり <予想の前提条件> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>次期予想 (2006年度)</th> <th>当期実績 (2005年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替(円/US\$:平均) (4月~3月)</td> <td>120</td> <td>113.93</td> </tr> <tr> <td>原油<北海ブレント>(US\$/bbl) (1月~12月)</td> <td>48.0</td> <td>55.0</td> </tr> <tr> <td>原料炭<強粘結炭>(US\$/MT) ※1</td> <td>105~116</td> <td>125前後</td> </tr> <tr> <td>銅 (US¢/lb) ※2</td> <td>145</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>金利LIBOR 6M(YEN) (4月~3月)</td> <td>0.40%</td> <td>0.08%</td> </tr> <tr> <td>金利LIBOR 6M(US\$) (4月~3月)</td> <td>5.3%</td> <td>4.2%</td> </tr> </tbody> </table> ※1 市場情報に基づく一般的な取引価格 ※2 ヘッジ織り込み済みの価格		次期予想 (2006年度)	当期実績 (2005年度)	為替(円/US\$:平均) (4月~3月)	120	113.93	原油<北海ブレント>(US\$/bbl) (1月~12月)	48.0	55.0	原料炭<強粘結炭>(US\$/MT) ※1	105~116	125前後	銅 (US¢/lb) ※2	145	145	金利LIBOR 6M(YEN) (4月~3月)	0.40%	0.08%	金利LIBOR 6M(US\$) (4月~3月)	5.3%	4.2%
	次期予想 (2006年度)	当期実績 (2005年度)																								
為替(円/US\$:平均) (4月~3月)	120	113.93																								
原油<北海ブレント>(US\$/bbl) (1月~12月)	48.0	55.0																								
原料炭<強粘結炭>(US\$/MT) ※1	105~116	125前後																								
銅 (US¢/lb) ※2	145	145																								
金利LIBOR 6M(YEN) (4月~3月)	0.40%	0.08%																								
金利LIBOR 6M(US\$) (4月~3月)	5.3%	4.2%																								
その他の収益・費用:																										
販売費及び一般管理費	△ 6,150	△ 5,158	△ 992	△ 19%																						
利息収支	△ 320	△ 200	△ 120	△ 60%																						
受取配当金	130	104	26	25%																						
持分法損益	550	514	36	7%																						
その他	0	151	△ 151	△ 100%																						
その他の収益・費用合計	△ 5,790	△ 4,588	△ 1,202	△ 26%																						
税引前利益	2,710	2,478	232	9%																						
法人税等	△ 940	△ 807	△ 133	△ 16%																						
税引後利益	1,770	1,671	99	6%																						
少数株主損益	△ 70	△ 68	△ 2	△ 3%																						
当期純利益	1,700	1,602	98	6%																						
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	104,000	103,363	637	1%																						
基礎収益 (償却前業務利益(税引後) +持分法損益)	1,824	1,583	241	15%																						

6.配当について

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応えていく基本方針に加え、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として、配当額を決定することとしております。これにより、当期の期末配当金は14円となり、中間配当金11円と合わせた年間配当金は25円となります(前年度年間配当金実績11円)。また、2007年3月期の連結純利益が予想どおり1,700億円となった場合、上記方針に基づき、年間配当金は27円(中間13円・期末14円)となる予定です。

7.投資単位の引き下げについて

当社は、個人投資家を含めたより広範な投資家層の拡大を図り、当社株式の流動性を更に高めるために、2006年9月1日より、1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げることをしました。

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

＜参考情報＞

黒字会社数・赤字会社数

(単位:社)

	当期(2005年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	218	43	261	△13	△2	△15
海外	494	120	614	35	19	54
合計	712	163	875	22	17	39

(黒字会社比率)

81%

△2pt

黒字額・赤字額(持分損益)

(単位:億円)

	当期(2005年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	605	△51	554	83	31	114
海外	880	△85	794	292	△7	285
合計	1,485	△137	1,348	376	24	400

セグメント別 黒字額・赤字額(持分損益)

(単位:億円)

	当期(2005年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
金属	104	△8	96	13	2	16
輸送機・建機	263	△24	239	65	19	84
機電	97	△14	83	62	△2	60
情報産業	140	△5	135	21	4	24
化学品	64	△16	48	20	△15	5
資源・エネルギー	229	△2	227	71	10	82
生活産業	69	△22	47	15	△9	6
生活資材・建設不動産	43	△3	40	△3	32	30
金融・物流	51	△5	46	13	0	12
国内ブロック・支社	47	△15	32	5	△4	1
海外現地法人・海外支店	304	△20	284	69	△16	53
その他	75	△4	71	24	3	27
合計	1,485	△137	1,348	376	24	400



2006年 3月期 決算短信 (連結) [米国会計基準]

2006年 4月28日

上場会社名 **住友商事株式会社**

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 8053

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>)

代 表 者 取締役社長 岡 素 之

問合せ先責任者 広報部長 井 場 満 TEL 03-5166-3089

主計部長 川口 喜八郎 TEL 03-5166-3279

決算取締役会開催日 2006年 4月 28日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催予定日 2006年 6月 23日

米国会計基準採用の有無 有

1. 2006年 3月期の連結業績 (2005年 4月 1日 ~ 2006年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(表示金額は百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年 3月期	10,336,265	4.4	176,133	56.7	247,807	63.7	160,237	88.4
2005年 3月期	9,898,598	7.6	112,385	58.4	151,349	38.8	85,073	27.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 税 引 前 利 益 率	売 上 高 税 引 前 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2006年 3月期	130.18	130.17	14.3	4.0	2.4
2005年 3月期	72.83	72.82	10.2	2.9	1.5

(注) ①持分法損益 2006年 3月期 51,374百万円 2005年 3月期 37,387百万円

②期中平均株式数(連結) 2006年 3月期 1,230,871,223株 2005年 3月期 1,168,142,925株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

⑤売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年 3月期	6,711,894	1,303,975	19.4	1,047.88
2005年 3月期	5,533,127	934,891	16.9	776.61

(注) 期末発行済株式数(連結) 2006年 3月期 1,244,390,643株 2005年 3月期 1,203,811,504株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年 3月期	△ 62,752	△ 141,428	262,145	522,000
2005年 3月期	△ 20,831	△ 55,833	115,825	453,891

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 626社 持分法適用関連会社数 249社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 93社 (減少) 73社 持分法(新規) 50社 (減少) 31社

2. 2007年 3月期の連結業績予想 (2006年 4月 1日 ~ 2007年 3月 31日)

	売 上 高	当 期 純 利 益
	百万円	百万円
通 期	10,400,000	170,000

(参考) ① 1株当たり予想当期純利益 136円 61銭

② 当社の事業計画は通期ベースで作成しており、中間期の連結業績予想は作成しておりません。

上記業績予想に関連する事項は、連7ページをご参照下さい。

③ 1株当たり年間配当金について

当社は、連結配当性向20%を目処として、配当額を決定することとしております。2007年3月期の連結純利益が予想どおり1,700億円となった場合、この方針に基づき、年間配当金は27円(中間13円・期末14円)となる予定です。

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

企業集団の状況

住友商事株式会社

- (1) 当社グループは、長年培ってきた信用、国内外のグローバルネットワーク、あらゆる分野の取引先とのグローバルリレーション、知的資産といったビジネス基盤と、ビジネス創出力、ロジスティクス構築力、金融サービス提供力、IT活用力、リスク管理力、情報収集・分析力といった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結ベースで展開しています。
- (2) 当社グループのオペレーティング・セグメントごとの取扱商品又は事業の内容、及び主要な関係会社は以下のとおりです。

セグメント	取扱商品又は事業の内容	主要な関係会社名	
金属	鉄鋼及び非鉄金属製品の国内・貿易取引、加工及び関連事業を推進。	住商メタレックス(子) Asian Steel(子)	住商鉄鋼販売(子) SC Metal(子)
輸送機・建機	船舶・航空機・鉄道交通システム・自動車・建設機械及び関連機器・部品の国内・貿易取引及び関連事業を推進。	住商オートリース(子) Oto Multiartha(子)	キリウ(子) 大島造船所(関)
機電	産業・インフラ用の各種機械・設備、電力・エネルギー関連の各種機器・設備及び情報通信ネットワーク関連の機器・システム等の取扱い・工事、及び関連事業を推進。	住商機電貿易(子) Perennial Power Holdings(子)	住友商事マシネックス(子) MobiCom(関)
情報産業	映像コンテンツ・ケーブルテレビ等のメディア事業、ITソリューションサービス事業、通信・ネット関連事業、EMS事業の推進、並びにエレクトロニクス部品・材料及び新機能素材の取扱い。	住商情報システム(子)◎ 日商エレクトロニクス(関)◎ ジュピターTV(関)	スミトロニクス(子) ジュピターテレコム◎ エム・エス・コミュニケーションズ(関)
化学品	合成樹脂・同加工品、有機化学品関連商品、新素材、電子機能材、無機化学品、アルカリ、及び医薬、医療、バイオ関連商品、農薬関連商品、ペットケア関連商品、防疫薬の国内外取引、関連事業、並びに開発を推進。	住友商事ケミカル(子) The Hartz Mountain(子)	Summit Agro Europe(子) Cantex(子)
資源・エネルギー	石炭・鉄鉱石・鉄鋼原料・非鉄金属原料・石油・天然ガス・LNG(液化天然ガス)の開発・輸入、石油・LPG(液化石油ガス)・電池・炭素電極関連原材料及び半製品・製品の取扱い、及び関連事業の推進。	スサ・テンガラ・マイニング(子) 住商エルビー・ガス・ホールディングス(子) SC Minerals America(子)	ペトサット・インベストメント(子) Sumisho Coal Australia(子) エルエヌジージャパン(関)
生活産業	食糧・食品、肥料、繊維等の原材料及び製品の取扱い、小売・流通・消費者向けサービスの提供及び関連事業の推進。	新光製糖(子)◎ モンリーブ(子) マミーマート(関)◎	サミット(子) 住商ドラッグストアーズ(子)
生活資材・建設不動産	セメント、木材、紙パルプ、タイヤ等の各種生活関連資材の取扱い及びビル賃貸事業、マンション分譲事業、商業施設事業等の不動産事業の推進。	セブン工業(子)◎ アイジー工業(子) TBC(子)	住商紙パルプ(子) 住商セメント(子) 三井住商建材(関)
金融・物流	金融ビジネス、プライベートエクイティ投資、市況商品・金融商品及びそれら派生商品の売買及び貸借取引等、並びに物流、保険、海外工業団地関連ビジネス等の推進。	住商ブルーウェル(子) 住商キャピタルマネジメント(子) East Jakarta Industrial Park(子)	住商グローバル・ロジスティクス(子) Thang Long Industrial Park(子)
国内ブロック・支社	日本国内の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	住商テキスタイル(子) 住商モンブラン(子)	住商鋼板加工(子) 日本カタン(関)◎
海外現地法人・海外支店	海外の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	米国住友商事(子) シンガポール住友商事(子) オーストラリア住友商事(子)	欧州住友商事ホールディング(子) 在中国現地法人8社(子)
全社		住商リース(関)◎	

- (子)は子会社、(関)は関連会社であります。なお、ジュピターテレコムは当社の関連会社であるLGI/Sumisho Super Mediaの子会社であります。
- 上記の内、公開会社には、◎印(東京証券取引所等)、及び○印(JASDAQ)を付しております。
- 2005年8月1日に住商情報システムと住商エレクトロニクスは合併し、住商情報システムを存続会社とし、住商エレクトロニクスは解散しました。
- 住商オートリースは、2005年8月2日に株式交換により当社の完全子会社となりました。
- 2005年10月1日に住友商事プラスチック、住友商事ケミカル及び住商化学品中部は合併し、住友商事プラスチックを存続会社とし、住友商事ケミカルと住商化学品中部は解散しました。尚、住友商事プラスチックは住友商事ケミカルに社名を変更しました。
- 2006年1月1日にジュピター・プログラミングは、ジュピターTVに社名を変更しました。
- 2006年4月1日に住商ロジスティクス、スミトランス・ジャパン及びオールトランスは合併し、住商グローバル・ロジスティクスとなりました。

経営方針

住友商事株式会社

1. 中期経営戦略と当期における事業活動等

●新たな中期経営計画「AGプラン」

当社は、当期より新たな2年間の中期経営計画「AGプラン」^(注1)への取り組みを開始しました。「AGプラン」では、定量目標として、各年度の連結リスク・リターン^(注2)を7.5%以上とすること、2005年度に1,100億円、2006年度に1,200億円、2年間合計で2,300億円の連結純利益を実現することを掲げています。初年度にあたる当期は、順調にこれらの目標を達成し、連結純利益1,602億円となりました。また、2006年度については、連結純利益1,700億円と予想しています。

「AGプラン」では、これらの定量目標に加えて、持続的成長への礎を築くために、「ダイナミックな成長戦略による収益基盤の拡大」、「成長戦略に沿った人材戦略の実行」及び「健全性と効率性の追求」をグローバル連結ベースで推し進めることを基本方針としています。

●「AGプラン」の実現に向けて

(1) ダイナミックな成長戦略による収益基盤の拡大

当期には、米国の大手タイヤ販売会社の買収や情報産業分野での事業買収のほか、資源・エネルギー事業における権益の取得や発電・造水事業への参画などを行いました。また、産学の総合力の結集を目指し、IT・エネルギー・環境の分野で東京大学と、医薬・医療の分野で京都大学と、それぞれ提携を行いました。

戦略地域においては、ロシアでの通信関連事業、カザフスタンでのウラン鉱山開発事業にそれぞれ参画しました。また、インドでは、日印間初の排出権取引事業を推進しました。国内では、九州・沖縄ブロックを独立法人化し、地域に密着したビジネスを機動的に展開できる体制を築きました。

各営業部門では、次のとおり様々な事業活動に注力しました。

①金属事業部門

国内では、鉄鋼事業の基盤強化を目的として、日本最大規模のスチールサービスセンターを保有する谷本鐵鋼及び薄板建材部品メーカーの双福鋼器を買収しました。また、神戸製鋼所と、新スチールサービスセンターの共同設立や、同社の厚板溶断事業への出資について合意しました。海外では、アラブ首長国連邦のドバイ、ベトナムのダナン、中国の大連において、新たなスチールサービスセンター事業に取り組み、グローバルな展開を図りました。カタールにおいては、世界最大級の液化天然ガス(LNG)プラント向け海底ガスパイプライン用大径溶接鋼管を大量受注しました。

②輸送機・建機事業部門

国内の自動車関連事業では、住商オートリースを当社の完全子会社とすることにより、業務効率の改善を実現し、一層の事業基盤の拡大を図りました。海外の鉄道・交通関係の分野では、米国において、低環境負荷と輸送力増強を両立させる交通手段として鉄道が再評価されていることを背景に、米国住友商事がヴァージニア鉄道公社から二階建て客車を受注しました。船舶事業では、資源・エネルギー事業部門との協働により、当社、商船三井及びエルエヌジー・ジャパンの3社による合弁会社を通じて、新造LNG船の長期定期傭船契約をルクセンブルグのLNGトレード会社と締結しました。建設機械の分野では、中核である販売事業のほか、カナダにおけるレンタル事業など、周辺分野にも取り組み、収益基盤の多

^(注1) 「AGプラン」の「AG」とは、Achievement & Growthの頭文字をとったものです。Achievementは、「改革パッケージ」以来、当面の目標としてきた連結リスク・リターン7.5%の達成を表し、また、Growthは、これからの更なる成長を表しています。

^(注2) 「リスク・リターン」とは、事業が抱えるリスクに対する収益性をみる指標です。「当該事業で得られる連結純利益(税引後)で捉えた収益(リターン)」を、「当該事業のリスクが現実のものとなった場合に生じうる最大損失可能性額(リスクアセット)」で除して、算出します。

角化を図りました。

③機電事業部門

海外の発電・造水事業では、バーレーンのヒッド発電・造水プロジェクトやトルコのビレチック水力発電所の事業権益を取得したほか、フィリピンのCBK水力発電所の所有会社及び運営・管理会社を買収するなど、大型案件に積極的に参画しました。また、戦略地域の一つであるロシアにおいて、携帯オペレーター事業、無線ブロードバンド事業、携帯電話向けコンテンツ配信事業などに参入し、通信関連分野での多角的な事業展開を進めました。国内では、広島エルピーダメモリに電力と熱を供給する事業を開始したほか、茨城県鹿嶋市で風力発電所の建設工事に着工するなど、エネルギーサービス事業の拡大を図りました。

④情報産業事業部門

ケーブルテレビ最大手ジュピターテレコムは、加入世帯数を順調に増やし、また、多チャンネル番組供給会社最大手ジュピターTVは、子会社のテレビ通信販売大手ジュピターショップチャンネルに牽引され、それぞれ好業績を維持しました。シネマコンプレックス事業では、ユナイテッド・シネマが買収などにより、積極的にスクリーン数の増加を図っています。携帯電話販売事業を行うエム・エス・コミュニケーションズは、買収を通じ、業界最大規模の会社となりました。また、住商情報システムと住商エレクトロニクスの合併により、ITソリューション事業の総合力を強化しました。エレクトロニクス分野では、電子機器の受託製造サービス（EMS）事業において、中国を中心にアジアでの基盤を強化したほか、シリコンウエハーなどの先端技術素材の販売も好調に推移しました。

⑤化学品事業部門

米国最大手のペットケア用品の製造・販売会社であるハーツ・マウンテンは、新商品の開発、商品調達先の新規開拓、日本市場への進出準備などに注力しました。基礎化学品分野では、世界的な需要の拡大を背景に、石油化学の基礎原料取引が好調に推移したほか、石油化学品トレーダーの買収などを通じ、グローバルネットワークの拡大を図りました。また、米国における塩化ビニール製パイプの製造・販売子会社であるカンテックスの業績が好調でした。医薬品の分野では、沢井製薬の子会社であるメディサ新薬に出資し、今後の需要拡大が見込まれる抗がん剤のジェネリック医薬品^(注)の開発事業に参入しました。また、中国での事業展開を主な目的として、同国の医薬品製造・販売会社である河南天方薬業に資本参加するなど、積極的に投資を促進しました。

⑥資源・エネルギー事業部門

重点分野である資源の上流権益への投融資を、引き続き積極的に推進しました。具体的には、住友金属鉱山とともに、世界最大の民間産銅会社フェルプス・ドッジがチリにおいて展開する銅鉱山事業に資本参加したほか、カザフスタンの国有原子力会社が進める新たなウラン鉱山の開発プロジェクトに、関西電力とともに参画しました。また、石油・ガス開発事業では、大阪ガスと業務提携し、初の共同案件として、ノルウェー領北海での油田開発事業に出資しました。

⑦生活産業事業部門

食品スーパー事業を展開するサミットや、調剤室併設型ドラッグストアのトモズなどを運営する住商ドラッグストアーズの業績が、引き続き好調に推移しました。食料事業では、フィリピンにおけるバナナの栽培地拡大や積地設備への投資により、産地からの一貫した供給体制の強化を図りました。ブランド事業では、当社の子会社であるモンリーブが日本において展開しているドイツのブランド「FEILER」^{フェイラー}

^(注)「ジェネリック医薬品」とは、新薬の特許の有効期限が切れた後、新薬と同成分で開発された後発薬をいいます。多額の研究開発コストがかからないため新薬よりも安く販売ができます。

の高級織物が、顧客からの根強い支持を得ています。また、積極的な資産の入れ替えの一環として、コーチ・ジャパンの株式を売却しました。繊維事業では、住商エアバッグ・システムズが、今後の需要が期待される自動車のサイドカーテン・エアバッグ用クッションの商業生産を開始しました。

⑧生活資材・建設不動産事業部門

米国において、既存のタイヤ卸売事業に加え、大手タイヤ販売会社 TBC コーポレーションの買収により、小売分野への業容拡大を果たしました。不動産事業では、大阪の千里中央駅前の再整備事業コンペにおいて、当社を代表とするグループの計画案が選ばれ、住宅、商業施設及び医療・福祉施設などを複合整備する事業を進めています。また、東京の中央区勝どきにおいて建設を進めている高層マンション「THE TOKYO TOWERS」^{ザ トウキョウ タワーズ}は、立地・設備などが高く評価され、好調な販売を記録しました。

⑨金融・物流事業部門

金融事業では、当社の商品・マーケット・経営などに関するノウハウを活用して、国内の中古ゴルフクラブ販売会社や携帯電話向けコンテンツ制作会社などへの直接投資のほか、中国の映像広告関連サービス会社への投資を実施しました。また、コモディティビジネスにおいては、活発な市場の動きに対応して業績を伸ばしました。さらに、ロンドンに新会社を設立し、国際商品市場において 24 時間取引ができる体制を整備しました。物流事業では、日中両国における消費財などの物流の将来的な需要拡大に対応するため、千葉県習志野市及び中国上海市で、物流センターの新設に着手しました。また、ベトナムのタンロン工業団地では、第 2 期開発区画が完売し、第 3 期拡張工事に着手しました。

(2) 成長戦略に沿った人材戦略の実行

中長期的な人材マネジメント計画の立案・実行に向けて、事業部門ごとに人材マネジメント委員会を設置しました。また、人事諸制度・施策を見直し、若手からシニアまでのすべての従業員が生き活きと働き、自らの能力を発揮できる環境作りを行いました。人材の確保にも注力し、新卒採用及びキャリア採用を拡大したほか、海外における現地の人材の育成と積極的な登用を行いました。

(3) 健全性と効率性の追求

コーポレートガバナンスの強化・充実に向けて、住友商事グループ全体で、様々な取り組みを行いました。

まず、国際標準となっている COSO の内部統制フレームワーク^(注 1)に則り、インターナルコントロール・プロジェクトをグローバル連結ベースで推し進めました。これは、業務の有効性・効率性及び財務報告の信頼性の確保、関連法規の遵守の観点から業務プロセスを検証するための体制を整備し、継続的な業務品質の向上を目指すものです。

また、コンプライアンスに関しては、従来から取り組んでいる教育・研修を積極的に実施したほか、グループ各社におけるコンプライアンス委員会やスピーク・アップ制度^(注 2)の導入を推進するなど、更なる徹底を図りました。

^(注 1) 「COSO の内部統制フレームワーク」とは、米国の会計不祥事などを背景として、同国のトレッドウェイ委員会組織委員会 (COSO: the Committee of Sponsoring Organization of the Treadway Commission) が公表した内部統制の統合的枠組みをいいます。

^(注 2) 「スピーク・アップ制度」とは、コンプライアンスの観点から問題が生じた場合に、何らかの事情で通常の職制ラインでの報告・処理が困難である場合に備えて、問題に気がついた人が直接コンプライアンス委員会に情報連絡できる制度をいいます。

●環境保全への取り組み

事業活動を通じて環境保全に貢献するため、様々な環境ビジネスに積極的に取り組んでいます。当期には、日本国内、チリ及びインドネシアにおいて、地球温暖化防止を目的として、バイオマス^(注1)を有効利用する案件を推進しました。また、ロシアにおけるフロン回収・破壊事業が、民間の案件では初めて、日本政府からJI^(注2)プロジェクトとして承認されました。

●社会貢献活動

健全な事業活動を通じて社会に貢献することを基本としつつ、さらに、アジア各国の学生への支援をはじめとする海外での奨学金制度や、ジュニア・フィルハーモニック・オーケストラの活動への支援などを、引き続き実施しました。また、耳の不自由な方にも楽しんでいただけるよう、当社が出資する映画「博士の愛した数式」に日本語字幕を付けて上映しました。さらに、米国南部、パキスタン及びフィリピンにおける大規模自然災害の被災地への支援を、住友商事グループ全体で行いました。

2. 今後の対処すべき課題

持続的な成長を目指し、「AGプラン」では、株主資本コストをカバーする収益力を確保しつつ、積極的な資産の入れ替えを実施し、コア事業の更なる強化とその周辺分野への事業展開を通じて、収益基盤の飛躍的な拡大を進めていきます。さらに、新事業分野の開拓や戦略地域への事業展開などを通じて、将来の収益基盤の発掘にも積極的に取り組みます。同時に、こうした成長戦略を実行するため、本年4月に実施した人事制度の大幅な改定により、人材の確保・育成・活用を推進していきます。また、当社グループ全体の業務の健全性と効率性を追求するために、内部管理体制をより一層強化し、リスクマネジメントの深化及びコンプライアンスの徹底を図ります。

これらの諸施策を通じ、「広く社会に貢献するグローバルな企業グループ」として、社会・環境との共存共栄を図り、すべてのステークホルダーの「豊かさや夢」を実現することにより、企業価値を更に高めて参ります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家を含めたより広範な投資家層の拡大を図り、当社株式の流動性を更に高めるために、2006年9月1日より、1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げることにしました。

4. 配当方針

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応じていく基本方針に加え、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として、配当額を決定することとしております。また、会社法施行後も、従来同様、中間・期末の年2回の配当を実施していく方針です。

これにより、当期の期末配当金は14円となり、中間配当金11円と合わせた年間配当金は25円となります（前年度年間配当金実績11円）。

また、2007年3月期の連結純利益が予想どおり1,700億円となった場合、上記方針に基づき、年間配当金は27円（中間13円・期末14円）となる予定です。

(注1) 「バイオマス」とは、間伐材やバイオガス（有機物を発酵させることにより得られるガス）などの生物由来の資源をいいます。

(注2) 「JI」とは、Joint Implementationの略で、先進国が共同で温暖化防止事業を実施し、その事業により削減された排出削減量を当事者間でやりとりする制度をいいます。

経営成績及び財政状態

住友商事株式会社

1. 当期の業績

当期の売上高は、前期比 4.4%増収の 10 兆 3,363 億円となりました。売上総利益は、前期に比べ 1,435 億円増加し 7,066 億円となりました。これは、金属事業部門が全般的に堅調であったこと、輸送機・建機事業部門のアジア自動車金融事業などが堅調であったこと、資源・エネルギー事業部門で豪州石炭事業が堅調に推移したこと、米国住友商事を中心とした海外現地法人などが業容を拡大したこと、及び買収などにより、新規に連結対象となった、米国における大手タイヤ販売会社の TBC などの貢献によるものです。販売費及び一般管理費は、新規に子会社を連結したことに加え、既存の子会社での事業基盤の拡大などにより前期に比べ 780 億円増加しました。また、有価証券売却損益はコーチ・ジャパンなどの売却により 440 億円の利益となりました。持分法損益は、ジュピターテレコムやジュピターTV（旧ジュピター・プログラミング）などが堅調に推移したことに加え、新規にアジアでの発電事業関連会社が貢献したことにより、前期に比べ 140 億円増加し 514 億円となりました。以上の結果、当期純利益は前期に比べ 752 億円、率にして 88.4%増益の 1,602 億円となりました。

2. 次期の連結業績は次のとおり見通しております。

売上高	10 兆 4,000 億円
当期純利益	1,700 億円

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

3. 財政状態

当期末の総資産は、戦略的にビジネスを拡大したことや投資を増加させたことなどにより、前期末に比べ1兆1,788億円増加し6兆7,119億円となりました。株主資本は、当期純利益の積上げに加え、円安の進行に伴う外貨換算調整勘定の改善や株価上昇などにより、前期末に比べ3,691億円増加し、1兆3,040億円となりました。この結果、株主資本比率は19.4%となり、前期末に比べ2.5ポイント改善しました。

当期のキャッシュ・フローは、各事業部門のビジネスが好調に推移し、順調に資金を創出した一方で、活発な営業取引に資金を投入した結果、営業活動では628億円のキャッシュ・アウトとなりました。また、戦略的な投資を行った結果、投資活動は、1,414億円のキャッシュ・アウトとなり、フリーキャッシュ・フローは2,042億円のキャッシュ・アウトとなりました。財務活動では、有利子負債の増加に伴い、2,621億円のキャッシュ・インとなりました。この結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ681億円増加し5,220億円となりました。

4. 事業等のリスク

当社は、日本及び海外の国々において幅広い産業分野にわたる事業活動を展開しているため、経営成績及び財政状態は、これらの経済の動向、金利、為替、商品市況の変動等、当社によって制御が困難な事項を前提としております。

また、主に企業買収等の投資の成否、取引先の信用リスク、退職給付債務の積立状況等が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動をもたらす可能性があります。

その他、事業や投資活動の一部が、特定の市場、投資先又は地域に集中していることや、訴訟等の係争案件をリスクとして認識しております。

連 結 損 益 計 算 書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 期 (2005年度)	前 期 (2004年度)	前 期 比	
			金 額	増 減 率
収益：				
商品販売に係る収益	2,079,576	1,586,057	493,519	31.1%
サービス及びその他の販売に係る収益	501,835	463,242	38,593	8.3%
収 益 合 計	2,581,411	2,049,299	532,112	26.0%
原価：				
商品販売に係る原価	△ 1,737,706	△ 1,361,767	△ 375,939	△27.6%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 137,058	△ 124,402	△ 12,656	△10.2%
原 価 合 計	△ 1,874,764	△ 1,486,169	△ 388,595	△26.1%
売 上 総 利 益	706,647	563,130	143,517	25.5%
その他の収益・費用：				
販売費及び一般管理費	△ 515,807	△ 437,849	△ 77,958	△17.8%
銅地金取引和解金等	△ 109	2,815	△ 2,924	-
貸倒引当金繰入額	△ 14,707	△ 12,896	△ 1,811	△14.0%
固定資産評価損	△ 12,423	△ 29,548	17,125	58.0%
固定資産売却損益	△ 362	11,468	△ 11,830	-
受取利息	18,998	14,562	4,436	30.5%
支払利息	△ 38,951	△ 23,207	△ 15,744	△67.8%
受取配当金	10,423	6,386	4,037	63.2%
有価証券評価損	△ 3,723	△ 8,927	5,204	58.3%
有価証券売却損益	43,966	16,339	27,627	169.1%
関係会社の新株発行に伴う利益	1,534	12,603	△ 11,069	△87.8%
持分法損益	51,374	37,387	13,987	37.4%
その他の損益	947	△ 914	1,861	-
その他の収益・費用合計	△ 458,840	△ 411,781	△ 47,059	△11.4%
税 引 前 利 益	247,807	151,349	96,458	63.7%
法 人 税 等	△ 80,737	△ 57,849	△ 22,888	△39.6%
税 引 後 利 益	167,070	93,500	73,570	78.7%
少数株主損益	△ 6,833	△ 8,427	1,594	18.9%
当 期 純 利 益	160,237	85,073	75,164	88.4%

売 上 高 (日本の会計慣行に基づく)	10,336,265	9,898,598	437,667	4.4%
営 業 利 益 (日本の会計慣行に基づく)	176,133	112,385	63,748	56.7%

連 結 貸 借 対 照 表

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別 科 目	当 期 (2005年度)	前 期 (2004年度)	増 減	期 別 科 目	当 期 (2005年度)	前 期 (2004年度)	増 減
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	522,000	453,891	68,109	短期借入金	539,567	412,217	127,350
定期預金	8,331	10,246	△ 1,915	一年以内に期限の 到来する長期債務	428,545	438,534	△ 9,989
有価証券	22,087	23,154	△ 1,067	営業債務			
営業債権				支払手形	93,278	101,735	△ 8,457
受取手形及び 短期貸付金	265,022	307,133	△ 42,111	買掛金	1,070,921	878,952	191,969
売掛金	1,646,126	1,355,706	290,420	関連会社に対する債務	29,713	18,266	11,447
関連会社に対する債権	98,278	84,884	13,394	未払法人税等	33,060	20,226	12,834
貸倒引当金	△ 15,335	△ 11,005	△ 4,330	未払費用	92,975	60,539	32,436
棚卸資産	705,257	503,767	201,490	前受金	90,483	85,392	5,091
短期繰延税金資産	31,998	39,161	△ 7,163	その他の流動負債	243,972	182,197	61,775
前渡金	50,165	56,878	△ 6,713	流動負債合計	2,622,514	2,198,058	424,456
その他の流動資産	310,411	271,218	39,193				
流動資産合計	3,644,340	3,095,033	549,307	長期債務 (一年以内期限到来分を除く)	2,447,170	2,213,651	233,519
投資及び長期債権				年金及び退職給付債務	13,180	11,782	1,398
関連会社に対する 投資及び長期債権	469,482	394,618	74,864	長期繰延税金負債	230,364	85,708	144,656
その他の投資	783,015	502,658	280,357	少数株主持分	94,691	89,037	5,654
長期貸付金及び 長期営業債権	662,075	620,835	41,240	資本			
貸倒引当金	△ 40,703	△ 45,672	4,969	資本金	219,279	219,279	-
投資及び長期債権合計	1,873,869	1,472,439	401,430	資本剰余金	279,470	238,859	40,611
有形固定資産				利益剰余金			
減価償却累計額控除後	819,503	720,392	99,111	利益準備金	17,696	17,686	10
長期前払費用	94,710	94,838	△ 128	その他の利益剰余金	579,217	442,630	136,587
長期繰延税金資産	13,511	10,149	3,362	累積その他の包括損益			
その他の資産	265,961	140,276	125,685	未実現有価証券評価損益	251,013	98,651	152,362
				外貨換算調整勘定	△ 27,750	△ 80,141	52,391
				未実現デリバティブ評価損益	△ 9,496	△ 1,427	△ 8,069
				自己株式	△ 5,454	△ 646	△ 4,808
				資本合計	1,303,975	934,891	369,084
合 計	6,711,894	5,533,127	1,178,767	合 計	6,711,894	5,533,127	1,178,767

連結資本勘定及び包括損益計算書

[米国会計基準]

(単位:百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 期 (2005年度)	前 期 (2004年度)
資本金 ー 普通株式		
期首残高	219,279	169,439
増資による株式の発行	-	49,840
期末残高	219,279	219,279
資本剰余金		
期首残高	238,859	189,621
株式交換による増加額	39,896	-
増資による株式の発行	-	49,199
その他	715	39
期末残高	279,470	238,859
利益剰余金		
利益準備金		
期首残高	17,686	17,686
合併による振替額	10	-
期末残高	17,696	17,686
その他の利益剰余金		
期首残高	442,630	365,894
当期純利益	160,237	85,073
現金配当支払額	△ 22,140	△ 9,070
前 期 ー 1株当たり 8円		
当 期 ー 1株当たり 18円		
合併による振替額	△ 10	-
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	△ 1,500	733
期末残高	579,217	442,630
累積その他の包括損益 ー 税効果後		
期首残高	17,083	△ 11,237
その他の包括損益	190,138	28,274
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	6,546	46
期末残高	213,767	17,083
自己株式 ー 普通株式		
期首残高	△ 646	△ 555
株式交換による増加額	△ 4,625	-
その他	△ 183	△ 91
期末残高	△ 5,454	△ 646
包括損益		
当期純利益	160,237	85,073
その他の包括損益 ー 税効果後		
未実現有価証券評価損益増減額	152,393	28,543
外貨換算調整勘定増減額	45,974	755
未実現デリバティブ評価損益増減額	△ 8,229	△ 1,024
包括損益合計	350,375	113,347

要約連結キャッシュ・フロー計算書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 期 (2005年度)	前 期 (2004年度)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	160,237	85,073
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	94,239	77,967
貸倒引当金繰入額	14,707	12,896
固定資産評価損	12,423	29,548
固定資産売却損益	362	△ 11,468
有価証券評価損	3,723	8,927
有価証券売却損益	△ 43,966	△ 16,339
関係会社の新株発行に伴う利益	△ 1,534	△ 12,603
持分法損益(受取配当金控除後)	△ 32,114	△ 33,238
営業債権の増減額	△ 267,595	△ 245,975
棚卸資産の増減額	△ 96,570	△ 90,807
営業債務の増減額	146,392	139,720
その他	△ 53,056	35,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,752	△ 20,831
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の収支	△ 25,005	△ 61,294
投資・有価証券等の収支	△ 162,275	△ 71,605
貸付金の収支	44,582	84,414
定期預金の収支	1,270	△ 7,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,428	△ 55,833
フリーキャッシュ・フロー	△ 204,180	△ 76,664
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	115,389	△ 56,911
長期借入債務の収支	177,226	74,169
株式の発行による収入	-	98,625
配当金の支払額	△ 22,140	△ 9,070
その他	△ 8,330	9,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,145	115,825
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	8,284	△ 844
V 関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	1,860	-
VI 現金及び現金同等物の増減額	68,109	38,317
VII 現金及び現金同等物の期首残高	453,891	415,574
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	522,000	453,891

連結財務諸表作成の基本となる事項

住友商事株式会社

1. 連結財務諸表の作成方法

当連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

2. 連結の範囲、及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 (626 社)

- ・国内 … (185 社) 主要な連結子会社は
- ・海外 … (441 社) 連 2 ページ「企業集団の状況」に記載しております。

(2) 持分法適用関連会社 (249 社)

- ・国内 … (76 社) 主要な持分法適用関連会社は
- ・海外 … (173 社) 連 2 ページ「企業集団の状況」に記載しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 市場性のある有価証券及びその他の投資

米国財務会計基準書第 115 号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」に基づき、①売買目的有価証券は、時価で評価し、評価差額は損益に、②売却可能有価証券は、時価で評価し、評価差額は税効果後の金額で資本の部の「累積その他の包括損益」に、③満期保有有価証券は、償却原価法で評価し、必要な償却額を損益に計上しております。また、上記にかかわらず、時価の下落が一時的ではないと判断される場合は、評価損を損益に計上しております。

(2) 貸倒引当金

将来において発生が見込まれる損失に対して、マネジメントの判断のもとで貸倒引当金を計上しております。回収が懸念される債権に関しては、個別に回収可能性を検討し、損失見込額を算出しております。回収が懸念される債権以外の債権に関しても、社内の債権格付等に基づき損失見込額を算出しております。

(3) 未払退職費用及び年金費用

米国財務会計基準書第 87 号「年金に関する事業主の会計」に基づき、保険数理計算に基づく未払退職費用及び年金費用を計上しております。

(4) デリバティブ及びヘッジ活動

米国財務会計基準書第 133 号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」(同第 138 号及び第 149 号に基づく改訂後)に基づき、全てのデリバティブを時価で評価し、時価の変動については、ヘッジ目的の有無、及びヘッジ活動の種類に応じて損益、又はその他の包括損益に計上しております。

(5) 企業結合

米国財務会計基準書第 141 号「企業結合」及び同第 142 号「暖簾及びその他の無形資産」に基づき、企業結合についてはパーチェス法により処理しております。企業結合により取得した暖簾、及び利用可能期間が確定できない無形資産については、規則的な償却に替え、減損テストを実施しております。

オペレーティング・セグメント情報（要約）

[米国会計基準]

住友商事株式会社

当期（2005年度）

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エネルギー	生活産業
売 上 総 利 益	65,396	127,544	29,329	47,245	35,483	48,672	98,550
当 期 純 利 益	18,888	19,800	8,038	14,891	5,409	22,915	14,878
資 産	662,844	1,037,044	475,384	441,711	243,216	618,169	367,984
売 上 高	1,466,038	1,682,400	1,165,440	456,954	612,551	1,657,622	776,339

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ア ^o ック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	56,230	24,950	41,089	141,632	716,120	△ 9,473	706,647
当 期 純 利 益	12,416	6,178	5,343	28,182	156,938	3,299	160,237
資 産	587,683	470,771	424,773	1,054,635	6,384,214	327,680	6,711,894
売 上 高	453,084	162,040	1,157,840	1,801,619	11,391,927	△ 1,055,662	10,336,265

前期（2004年度）

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エネルギー	生活産業
売 上 総 利 益	49,904	113,263	32,176	44,089	28,498	35,155	98,922
当 期 純 利 益	13,294	13,500	3,836	24,846	4,669	14,881	4,601
資 産	472,640	871,470	457,367	374,977	217,234	497,078	325,102
売 上 高	1,096,556	1,571,179	1,462,786	448,783	525,677	1,732,578	776,920

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ア ^o ック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	38,672	17,043	41,222	78,133	577,077	△ 13,947	563,130
当 期 純 利 益	△ 8,441	2,768	4,701	22,435	101,090	△ 16,017	85,073
資 産	606,132	232,792	396,207	625,377	5,076,376	456,751	5,533,127
売 上 高	385,440	134,205	1,070,653	1,318,628	10,523,405	△ 624,807	9,898,598

増 減

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	機 電	情報産業	化 学 品	資 源・ エネルギー	生活産業
売 上 総 利 益	15,492	14,281	△ 2,847	3,156	6,985	13,517	△ 372
当 期 純 利 益	5,594	6,300	4,202	△ 9,955	740	8,034	10,277
資 産	190,204	165,574	18,017	66,734	25,982	121,091	42,882
売 上 高	369,482	111,221	△ 297,346	8,171	86,874	△ 74,956	△ 581

	生活資材・ 建設不動産	金融・物流	国内ア ^o ック ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	17,558	7,907	△ 133	63,499	139,043	4,474	143,517
当 期 純 利 益	20,857	3,410	642	5,747	55,848	19,316	75,164
資 産	△ 18,449	237,979	28,566	429,258	1,307,838	△ 129,071	1,178,767
売 上 高	67,644	27,835	87,187	482,991	868,522	△ 430,855	437,667

（注）売上高は日本の会計慣行に基づき表示しております。

有 価 証 券

[米国会計基準]

住友商事株式会社

売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券の原価、未実現損益及び時価は次のとおりです。

当期 (2005年度)

(単位：百万円)

		原価	未実現利益	未実現損失	時価
売買目的有価証券		19,248	-	-	19,248
売却可能 有価証券	株式	170,959	446,257	△ 169	617,047
	債券	21,370	160	-	21,530
満期保有有価証券		21,150	4	△ 33	21,121
合計		232,727	446,421	△ 202	678,946

前期 (2004年度)

(単位：百万円)

		原価	未実現利益	未実現損失	時価
売買目的有価証券		5,183	-	-	5,183
売却可能 有価証券	株式	151,294	187,827	△ 1,736	337,385
	債券	16,949	32	-	16,981
満期保有有価証券		10,221	54	-	10,275
合計		183,647	187,913	△ 1,736	369,824

(参考情報：個別財務諸表における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)

当期 (2005年度)

(単位：百万円)

	個別貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	30,411	78,179	47,767
関連会社株式	24,570	112,247	87,676
合計	54,982	190,426	135,444

前期 (2004年度)

(単位：百万円)

	個別貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	28,883	114,257	85,373
関連会社株式	35,686	118,206	82,520
合計	64,570	232,463	167,893

- ・注記事項のうち、「税効果会計」及び「退職給付」につきましては、後日開示いたします。
- ・注記事項のうち、「リース取引」及び「デリバティブ取引」につきましては、EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

2006年 3月期 個別財務諸表の概要

2006年 4月28日

上場会社名 **住友商事株式会社**

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 8053

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>)

代 表 者 取締役社長 岡 素 之

問合せ先責任者 広報部長 井 場 満 TEL 03-5166-3089

主計部長 川口 喜八郎 TEL 03-5166-3279

決算取締役会開催日 2006年 4月 28日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催予定日 2006年 6月 23日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

配当支払開始予定日 2006年 6月 26日

1. 2006年 3月期の業績 (2005年 4月 1日 ~ 2006年 3月 31日)

(1) 経営成績

(表示金額は百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年 3月期	6,423,706	△ 1.8	12,181	△ 38.5	42,282	10.8	42,145	178.7
2005年 3月期	6,543,813	4.4	19,802	165.5	38,162	39.2	15,121	△ 27.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2006年 3月期	33.43	33.43	5.2	1.1	0.7
2005年 3月期	12.65	12.65	2.3	1.1	0.6

(注) ①期中平均株式数(自己株式控除後) 2006年 3月期 1,234,428,271株 2005年 3月期 1,168,142,925株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2006年 3月期	25.00	11.00	14.00	31,243	74.1	3.5
2005年 3月期	11.00	4.00	7.00	13,241	87.6	1.9

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年 3月期	4,186,118	897,021	21.4	717.07
2005年 3月期	3,430,414	713,338	20.8	592.28

(注) ①期末発行済株式数(自己株式控除後) 2006年 3月期 1,249,721,773株 2005年 3月期 1,203,811,504株

②期末自己株式数 2006年 3月期 881,094株 2005年 3月期 797,043株

2. 2007年 3月期の業績予想 (2006年 4月 1日 ~ 2007年 3月 31日)

当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体の業績予想は作成しておりません。
当社の業績予想及び配当予想につきましては、連1ページ 連結業績予想をご参照下さい。

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

住友商事株式会社

科 目	当 期 (2005年度)	前 期 (2004年度)	前 期 比	
			金 額	増減率
%				
<u>経常損益の部</u>				
<u>営業損益</u>				
売上高	6,423,706	6,543,813	△ 120,107	△ 1.8
売上原価	△ 6,252,379	△ 6,376,927	124,548	2.0
営業総利益	171,327	166,886	4,440	2.7
販売費及び一般管理費	△ 159,145	△ 147,083	△ 12,062	△ 8.2
営業利益	12,181	19,802	△ 7,621	△ 38.5
<u>営業外損益</u>				
営業外収益	50,417	36,469	13,947	38.2
受取利息	17,434	12,912	4,521	
受取配当金	23,539	18,297	5,241	
その他の営業外収益	9,444	5,259	4,184	
営業外費用	△ 20,316	△ 18,109	△ 2,206	△ 12.2
支払利息	△ 16,440	△ 11,618	△ 4,821	
その他の営業外費用	△ 3,876	△ 6,491	2,614	
営業外損益	30,100	18,359	11,741	
経常利益	42,282	38,162	4,119	10.8
<u>特別損益の部</u>				
<u>特別損益</u>				
特別利益	39,406	25,849	13,557	52.4
固定資産売却益	3,056	1,487	1,568	
投資有価証券売却益	36,350	20,101	16,249	
銅地金取引和解金	-	4,261	△ 4,261	
特別損失	△ 30,043	△ 42,890	12,847	30.0
固定資産処分損	△ 1,023	△ 2,167	1,143	
投資有価証券売却損	△ 1,212	△ 2,996	1,784	
投資有価証券評価損	△ 11,358	△ 16,656	5,298	
関係会社等貸倒引当金繰入額	△ 14,056	△ 1,980	△ 12,075	
銅地金取引和解費用	△ 88	-	△ 88	
不動産評価損	-	△ 19,089	19,089	
その他	△ 2,303	-	△ 2,303	
特別損益	9,363	△ 17,041	26,404	
税引前当期純利益	51,645	21,121	30,524	144.5
法人税等	△ 10,500	5,400	△ 15,900	-
法人税等調整額	1,000	△ 11,400	12,400	-
当期純利益	42,145	15,121	27,024	178.7

貸借対照表

(単位：百万円)

住友商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別 科 目	当 期 (2006/3末)	前 期 (2005/3末)	増 減	期 別 科 目	当 期 (2006/3末)	前 期 (2005/3末)	増 減
流動資産	2,323,674	1,921,988	401,686	流動負債	1,429,305	1,154,557	274,748
現金及び預金	343,573	269,366	74,206	支払手形	37,139	48,441	△ 11,302
受取手形	69,959	77,868	△ 7,908	買掛金	676,533	545,840	130,692
売掛金	1,030,475	838,092	192,382	短期借入金	321,446	261,280	60,165
有価証券	19,360	20,161	△ 800	コマニシャル [®] パー [®]	73,000	45,000	28,000
商品	148,792	120,272	28,519	社債(1年以内償還)	30,000	27,706	2,293
販売不動産	45,608	53,739	△ 8,130	未払費用	26,147	22,774	3,373
前渡金	97,096	83,438	13,658	前受金	117,036	107,673	9,362
前払費用	42,599	27,274	15,325	預り金	31,335	38,904	△ 7,568
短期貸付金	308,671	310,918	△ 2,246	前受収益	2,549	3,325	△ 775
繰延税金資産	12,126	23,798	△ 11,672	その他の流動負債	114,117	53,609	60,508
その他の流動資産	207,809	99,357	108,451	固定負債	1,859,790	1,562,518	297,272
貸倒引当金	△ 2,400	△ 2,300	△ 100	長期借入金	1,415,507	1,262,539	152,968
固定資産	1,862,443	1,508,426	354,017	社債	276,000	226,000	50,000
有形固定資産	176,164	229,723	△ 53,558	繰延税金負債	130,590	41,725	88,864
建物	75,832	103,475	△ 27,643	その他の固定負債	37,693	32,252	5,440
構築物	1,381	2,397	△ 1,016	負債合計	3,289,096	2,717,075	572,020
機械及び装置	655	1,232	△ 577	資本金	219,278	219,278	-
車両及び運搬具	398	391	6	資本剰余金	230,493	215,936	14,556
器具及び備品	1,823	1,984	△ 161	資本準備金	230,412	215,825	14,587
土地	90,655	114,443	△ 23,788	自己株式処分差益	81	111	△ 30
建設仮勘定	5,418	5,798	△ 379	利益剰余金	194,907	171,863	23,043
無形固定資産	35,952	39,096	△ 3,143	利益準備金	17,696	17,686	10
ソフトウェア	17,294	20,422	△ 3,128	投資等損失準備金	6,148	6,711	△ 563
その他の無形固定資産	18,658	18,673	△ 15	圧縮記帳積立金	49,450	51,176	△ 1,726
投資その他の資産	1,650,326	1,239,606	410,720	別途積立金	65,042	65,022	20
投資有価証券	778,984	526,313	252,671	当期末処分利益	56,570	31,265	25,304
子会社株式	387,617	349,505	38,111	株式等評価差額金	253,170	106,905	146,265
出資金	72,307	56,639	15,668	自己株式	△ 828	△ 645	△ 183
子会社出資金	85,357	68,065	17,291	資本合計	897,021	713,338	183,682
長期貸付金	217,604	149,153	68,451	負債及び資本合計	4,186,118	3,430,414	755,703
固定化営業債権	40,156	47,326	△ 7,169				
長期前払費用	63,092	64,687	△ 1,594				
その他の投資その他の資産	51,344	26,308	25,036				
貸倒引当金	△ 46,140	△ 48,393	2,253				
資産合計	4,186,118	3,430,414	755,703				

重要な会計方針

1. 有価証券の評価の方法	
売買目的有価証券	時価法(売却原価は移動平均法により算定)
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
自己株式	移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価の方法	移動平均法による低価法
3. 有形固定資産の減価償却の方法	定率法 但し、大規模事業用資産(取得価額が100億円を超える資産)及び 1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く) については定額法
4. 引当金の計上方法	
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上することとしておりますが、当期末に おいては年金資産の見込額を上回る退職給付債務は発生していないと 認められるため、退職給付引当金は計上しておりません。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(12年)による定額法により翌期から費用計上すること としております。
5. 消費税等の処理方法	税抜方式
6. その他	連結納税制度を適用しております。

注記事項

	当 期 (2005年度)	前 期 (2004年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	63,697 百万円	68,218 百万円
2. 保証債務 (子会社の資金調達に係る経営指導念書等	988,323 百万円 41,648 百万円	814,086 百万円 34,227 百万円
3. 受取手形割引残高	40,033 百万円	37,621 百万円

を含めております。)

利 益 処 分 案

(単位:百万円)

住友商事株式会社

摘 要	当 期 (2005年度)	前 期 (2004年度)
当 期 純 利 益	42,145	15,121
合併による未処分利益受入額	3,382	—
前 期 繰 越 利 益	24,789	20,959
中 間 配 当 額 (1 株 当 た り)	△ 13,747 (11 円)	△ 4,814 (4 円)
当 期 未 処 分 利 益	56,570	31,265
投資等損失準備金取崩額	718	563
圧縮記帳積立金取崩額	28,295	2,328
計	85,583	34,157
***** これを次のとおり処分します。 *****		
利 益 配 当 金 (1 株 当 た り)	17,496 (14 円)	8,426 (7 円)
取 締 役 賞 与 金	881	340
圧 縮 記 帳 積 立 金	4,791	601
計	23,168	9,368
次 期 繰 越 利 益	62,414	24,789

役員の変動

2006年2月23日及び2006年3月31日に発表の通りです。